

拠出金名:国際連合軍縮会議等拠出金

国際機関等名	国連軍縮部アジア太平洋平和軍縮センター (英文名称・略称) UN Regional Centre for Peace and Disarmament in Asia and the Pacific (RCPD)				
種 別	(国連(事務局)) 国連(基金・計画) 国連専門機関 その他				
所管官庁担当局課名	外務省軍備管理軍縮課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 円)	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	8,286	80		1 米ドル= 103円	0
平成20年度	8,696	77		1 米ドル= 113円	0
平成19年度	5,734	49		1 米ドル= 116円	0
当該拠出金の目的・用途等	毎年、我が国地方都市において開催されている国連軍縮会議の開催経費のための拠出				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率 (%)	当該年度の収入 697,422米ドル	
1位	中国	50	34.0	当該年度の支出 137,584米ドル	
1位	韓国	50	34.0	次年度への繰越 559,836米ドル	
3位	トルコ	30	20.0	会計検査機関名	
4位	カザフスタン	10	7.0	国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
5位	パキスタン	4	3.0	(現在の構成員の出身国: 南ア、英、中国)	
※上記はセンター本体への拠出(本件拠出金はセンター所管の基金への拠出であるため含まれない)					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
当該機関が主催する国連軍縮会議は、我が国が軍備管理・軍縮問題に対する積極姿勢を示す格好の場であり、アジア太平洋諸国を中心とする参加国間の対話と信頼醸成に重要な役割を担っている。また、本件会議は唯一の被爆国として軍縮に熱心に取り組んでいる我が国政府、国会、マスコミ、民間関係者にとって重要な意見表明の場である。特に2009年の新潟会議では、2010年NPT運用検討会議の議長等との有効な信頼醸成の場となり、同会議の成功のための重要な基礎となった。					
邦人職員数 うち幹部以上	1 人 うち 1 人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	4 人 25.0 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
所長		木村泰次郎		2008年10月より	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
上記のとおり、2008年10月に当省から邦人職員を派遣した。					